

業務の効率化で「市職員のマンパワーアップ」
を目指した取り組み

1 テーマの趣旨・目的

佐賀中部農林事務所は、県中央部に位置しており、佐賀市、多久市、小城市の3市の森林行政を担当している。

民有林の面積は、約2万1千haで、スギ、ヒノキを主体とした人工林が約1万5千haであり、人工林率は72%を占めている。また、8齢級以上の森林が約9割となっている。その森林資源を「伐る、植える、育てる」の持続可能な森林へ誘導するためにも、小規模零細な森林所有者の集約化を推進することが必要となっている。

こうした中、森林経営管理法に基づく森林経営管理制度や、森林整備に活用する財源「森林環境税及び森林環境譲与税」を活用して、地域の新たな課題への取組が求められているが、管内の市では、その取組や活用が進んでいない状況にある。

森林経営管理制度の意向調査の進捗 (R1~R4まで)

市町名	5条森林面積	うち対象森林(※) A	意向調査実施面積	うち回答面積 B	進捗率 B/A
A市	14,453 ha	9,365 ha	1,772 ha	870 ha	9%
B市	4,853 ha	1,817 ha	162 ha	107 ha	6%
C市	1,781 ha	550 ha	59 ha	43 ha	8%
計	21,086 ha	11,732 ha	1,993 ha	1,020 ha	9%

※公有林・天然林竹林・H29以降の森林経営計画を除いた面積

しかし、管内の市の職員の体制は各市でバラつきがあり、少ない人数で農業や水産業の担当を兼務していることや、数年で異動があるなど、森林・林業関係業務の経験の浅い職員で対応しなければならない状況にある。

そこで、林業普及指導員として、管内市職員が新たな地域の課題に取り組む時間を確保できるよう、既存の業務の効率化を目指した取組を行ったので紹介する。

2 現状及びこれまでの取組の成果・課題

① 地域の連絡調整会議

(目的・取組内容)

令和4年4月から定期的に管内市職員を交えて連絡

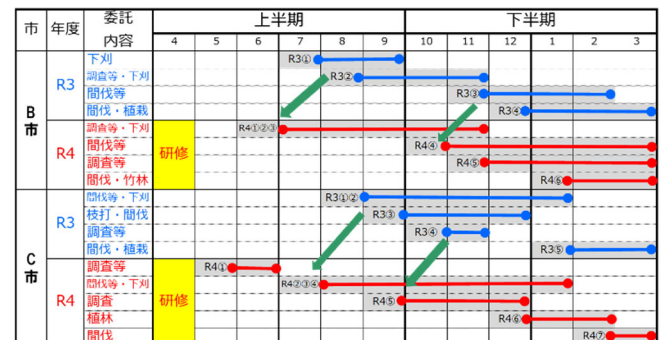
調整会議を開催した。この会議で、市が所管する様々な業務や事業計画の洗い出しを行い、重点的に取り組む内容を決定した。

(成果)

結果、1つ目に市職員が外部委託する間伐等の補助事業や市町村管理事業(協定に基づく間伐事業等)の設計積算の業務の効率化を、2つ目に森林経営計画等の管理の見える化による業務の効率化を重点的に取り組むこととした。

② 森林整備事業積算研修会

管内市の森林整備事業(外部委託)の契約期間の一例



(背景)

市職員が行う外部委託については、年間に1人当たり3件~5件程度の設計積算~契約事務等を行っており、これらの外部委託を契約期間別に整理して、最も多忙な時期などを把握することから始めた。

また、外部委託した設計書の構成や契約時期については、三者三様で、要領や基準への理解が不十分なまま設計積算していることから、時間を要し契約時期が下半期に集中する傾向があった。

(取組内容)

そこで、令和4年度から年度当初に森林整備事業積算研修を行うことで、専門用語の知識や森林調査に必要な項目、数量計算書の積み上げ方法など設計積算への理解を深めることから始めた。

次に、県内（県と市）で共通の公共工事等積算システムを活用し、各担当で差異のあった森林整備の設計書の構成（歩掛や単価等）を統一した。

（成果）

このように構成を統一することで、担当者は、経験が浅くとも早期に外部委託を発注することができた。更に、審査者も確認のポイントが分かりやすくなり、確認作業に要する時間の短縮や積算ミスの減少にもつながるとともに、契約期間を長く設定できた。

早期に外部委託を発注し、長い契約期間を設けることで、受託者である林業事業体においては、計画的に受注し通年して業務を確保することで、担い手不足の中でも業務量の平準化が図られ、経営の安定や人員の確保に繋がっていくものと考えられる。

③ 森林クラウドシステム操作個別研修会

（背景）

令和2年度から県内市町においても、森林クラウドシステムの活用が始まり、森林資源情報の管理・共有の利便性が向上し、業務の効率化が期待された。しかし、基礎的な全体研修は行われていたものの、実際の業務へ活用させるまでには至っていない状況であった。また、森林経営計画の認定状況等の管理機能があるにもかかわらず、各市においては、主に紙書類で管理されている状況にあった。

（取組内容）

そこで、令和4年度から各市の執務室に出向き、市職員が普段使用しているパソコンを使い、実際の業務で必要となる操作に焦点を絞り、個別に研修を実施した。

令和4年度には、計画区域等のレイヤーの作成や色分け、測量成果や施業実績の取り込み方法等を、令和5年度にはクラウドの森林経営計画の管理機能について実

際に森林経営計画を作るまでの流れを演習形式で研修を行った。

（成果）

市が管理する森林整備の状況や森林経営計画の認定状況、森林計画管理制度の意向把握等について、クラウド上で管理することで見える化が促進された。市職員の異動時には、経験の浅い後任職員でも地域の森林経営管理の状況把握が容易になり、また、県との情報共有も容易となった。

研修に参加した市職員からは、森林経営計画の審査・認定業務等の経験が無かったため、実際に自分が森林経営計画を作成する立場になってやってみることで流れを理解出来た。また、今後、審査・認定をする際にも注意してチェックすべき点が良く分かった等の意見があった。

課 題

令和4年度からの取組で、外部委託の契約時期が早まるなど、市職員の業務の効率化を図ることができた。しかし、市職員が自ら新たな課題（新規事業等の創設）に取り組む時間として確保するまでには至っていない。

また、森林経営管理制度を進めていく上で、大きな労力を要する小規模所有者の意向把握や集約化について、効率的に行っていく必要がある。

3 今後取組むべき内容

今後、市の森林業務の担当職員は人数や経験年数が少ないことを前提としながら、業務をより効果的に進めていく必要がある。

そのためには、これまでの取組みを定着させるよう、普及指導員が市職員への業務効率化の支援を継続する。

また、市職員と普及指導員とで連携して地域の情報共有を図り、県と市が一体となって小規模所有者の意向把握と集約化を進め、隙間のない森林整備や森林管理体制の構築を図っていきたいと考えている。



森林クラウドの個別研修の様子